

平成28年度
事業報告及び決算

平成28年度事業報告書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当財団は、「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づく「登録情報処理機関」として、書面による特許出願等の各種指定特定手続書類に記載された事項を磁気ディスクへ記録するなどの情報処理事業及び公報情報の電子媒体化に関する事業を実施しています。

平成28年度は、平成28年3月7日に落札しました、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づく「書面による手続のデータエントリー業務（特許・実用新案）一式ほか3件」（平成29年度から同32年度の4ヶ年分）の入札仕様書で実施事業者の要件とされている「情報セキュリティマネジメントシステム」（Information Security Management System：ISMS）の認証登録を、平成29年1月13日付で取得しました。

また、国際特許出願の受理官庁関係手続書類のうち国際予備審査請求書等に関するXML化処理を開始するとともに、老朽化した機器の更改及び商標等に係るソフトウェアの改造などを実施しました。

業務処理につきましては、国際出願受理官庁分の予定件数の下振れ等があったものの、特許、商標等通常手続関係が対前年度増となりました。このことと費用節減に努めたこと等により、正味財産期末残高は微増となりました。

公益目的支出計画は、特定寄附の相手方である公益社団法人発明協会（以下、「発明協会」という。）へ特定寄附を実施しました。

平成28年度の事業における主な実績については下記のとおりです。

記

1. 登録情報処理機関として行う情報処理事業について（第4頁別紙参照）

（1）国内出願関係書面

国内出願に関する手続書面約19万2千件の情報処理を実施しました。

書面の種別については、特許願、実用新案登録願、意匠登録願、商標登録願、査定系の審判請求及びこれらに関連する各種補正書等となっています。

なお、国際特許出願に関する国内手続移行後の各種書面を含んでいます。

（2）国際特許出願関係書面等

国際特許出願受理官庁及び同指定官庁に関する国際段階における手続書面等約50万件（リクエスト管理ファイル件数を除く）の情報処理を実施しました。

書面の種別について受理官庁関係は、国際特許願、国際予備審査請求書、各種補正書及び各種届出書等、また指定官庁関係は、国際調査報告書、国際公開書面、優先権書類及び各種通知書等となっています。

なお、国際意匠登録出願関係の秘密の写し等を含んでいます。

2. 公報情報の電子媒体化に係る事業について（第4頁別紙参照）

意匠公報及び審決公報に関する審決書等1,054件の電子媒体化を実施しました。

3. 関連事業等について

老朽化した一部機器の更改及びソフトウェアの所要の改造を実施しました。

I SMS の認証登録を取得しました。

4. 公益目的支出計画について

発明協会に対し、特定寄附を実施しました。

5. 会議開催について

(1) 平成28年度第1回通常理事会（理事会の決議の省略）

決議があったとみなされた日：平成28年6月13日（月）

（審議事項）

- ① 平成27年度事業報告及び決算の承認の件
- ② 公益目的支出計画実施報告書の承認の件
- ③ 定時評議員会の招集の件

(2) 平成28年度定時評議員会

日時：平成28年6月28日（火）

場所：東海大学校友会館

（審議事項）

- ① 平成27年度事業報告及び決算の承認の件
- ② 役員を選任の件
- ③ 評議員を選任の件

（報告事項）

- ① 公益目的支出計画実施報告書の件
- ② 平成28年度事業計画書及び収支予算書の件

(3) 平成28年度臨時理事会

日時：平成28年6月28日（火）

場所：東海大学校友会館

（審議事項）

理事の役職選定の件

（報告事項）

平成28年度定時評議員会決議事項の報告について

(4) 平成28年度第2回通常理事会

日時：平成29年3月15日（水）

場所：一般財団法人工業所有権電子情報化センター 市ヶ谷本部

（審議事項）

平成29年度事業計画書及び収支予算書の承認の件

(別紙) 情報処理事業等関連データ

(1) 通常手続関係

(イ) 国内手続書面データエントリー関係

(内訳)	予定件数	実績	増減
特許願書	2,895 件	3,147 件	252 件
実用新案登録願書	1,040 件	1,210 件	170 件
意匠願書	1,790 件	2,028 件	238 件
商標願書	19,730 件	24,294 件	4,564 件
審判請求関係書類	138 件	120 件	△18 件
国際出願国内書面	40 件	56 件	16 件
中間書類	63,226 件	66,639 件	3,413 件
出願審査請求書他	62,530 件	70,289 件	7,759 件
その他	25,037 件	24,254 件	△783 件
合計	176,426 件	192,037 件	15,611 件

(ロ) 申請人登録書類関係

	予定頁数	実績	増減
	85,260 頁	89,720 頁	4,460 頁

(2) P C T 国際事務局書類関係

	予定件数	実績	増減
	440,448 件	412,630 件	△27,818 件

(3) P C T 受理官庁書類関係

	予定件数	実績	増減
	94,485 件	83,312 件	△11,173 件

(4) 国際意匠登録出願関係

(内訳)	予定件数	実績	増減
	10,800 件	4,036 件	△6,764 件

(5) 審決公報等

(内訳)	予定件数	実績	増減
意匠公報等	35 件	37 件	2 件
審決公報等	805 件	1,017 件	212 件
合計	840 件	1,054 件	214 件

収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産等運用収入	1,200,000	1,198,116	1,884	
①基本財産利息収入	1,200,000	1,198,116	1,884	
(2)事業収入	1,104,600,000	1,069,786,563	34,813,437	
①情報処理事業収入	1,104,600,000	1,069,786,563	34,813,437	
電子化手数料収入	149,800,000	166,790,500	△ 16,990,500	
国内出願関係請負金収入	511,300,000	515,580,853	△ 4,280,853	
国際出願関係請負金収入	407,500,000	361,183,910	46,316,090	
公報関係請負金収入	36,000,000	26,231,300	9,768,700	
(3)雑収入	1,000,000	152,662	847,338	
事業活動収入計	1,106,800,000	1,071,137,341	35,662,659	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	1,013,700,000	990,226,469	23,473,531	
①情報処理事業費支出	1,008,700,000	985,226,469	23,473,531	
人件費支出	422,400,000	404,042,594	18,357,406	
電算機関連費支出	387,000,000	387,167,472	△ 167,472	
電算機等借料支出	269,000,000	269,223,084	△ 223,084	
保守等支出	118,000,000	117,944,388	55,612	
事業所経費支出	174,600,000	167,607,003	6,992,997	
借室料支出	112,100,000	109,922,386	2,177,614	
その他事業所経費支出	62,500,000	57,684,617	4,815,383	
一般事務費支出	5,000,000	5,757,006	△ 757,006	
租税公課支出	7,000,000	8,008,794	△ 1,008,794	
貸倒損失支出	12,700,000	12,643,600	56,400	
調査研究費支出	0	0	0	
②寄附金支出	5,000,000	5,000,000	0	
(2)管理費支出	91,300,000	89,359,274	1,940,726	
①人件費支出	67,000,000	66,050,082	949,918	
②事務所経費支出	15,200,000	15,231,077	△ 31,077	
③一般事務費支出	5,000,000	4,893,263	106,737	
④諸謝金支出	2,000,000	1,746,430	253,570	
⑤租税公課支出	1,500,000	1,438,422	61,578	
⑥借入金利息支出	600,000	0	600,000	
(3)法人税等支払支出	0	120,000	△ 120,000	
事業活動支出計	1,105,000,000	1,079,705,743	25,294,257	
事業活動収支差額	1,800,000	△ 8,568,402	10,368,402	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1)特定資産取得支出	4,600,000	4,612,800	△ 12,800	
①退職給付引当資産取得支出	4,600,000	4,612,800	△ 12,800	
(2)固定資産取得支出	0	888,225	△ 888,225	
①什器備品購入支出	0	888,225	△ 888,225	
投資活動支出計	4,600,000	5,501,025	△ 901,025	
投資活動収支差額	△ 4,600,000	△ 5,501,025	901,025	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1)借入金収入	300,000,000	0	300,000,000	
財務活動収入計	300,000,000	0	300,000,000	
2. 財務活動支出				
(1)借入金返済支出	300,000,000	0	300,000,000	
財務活動支出計	300,000,000	0	300,000,000	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 2,800,000	△ 14,069,427	11,269,427	
前期繰越収支差額	347,100,000	309,652,847	37,447,153	
次期繰越収支差額	344,300,000	295,583,420	48,716,580	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、前受金及び預り金を含めている。前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	258,596,023	255,701,421
未収金	106,651,374	109,935,049
前払金	12,197,129	10,683,148
合 計	377,444,526	376,319,618
未払金	60,127,943	67,332,311
未払法人税等	120,000	120,000
未払消費税等	5,017,200	10,248,100
前受金	1,028,312	1,142,182
預り金	1,498,224	1,893,605
合 計	67,791,679	80,736,198
次期繰越収支差額	309,652,847	295,583,420

3. 予算額と決算額との差異が著しい科目及びその理由について

財務活動収支の部 借入金収入及び借入金返済支出

運転資金として短期借入金を予算化したが、未実行となったものである。

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	255,701,421	258,596,023	△ 2,894,602
未収金	109,935,049	106,651,374	3,283,675
貯蔵品	948,830	446,933	501,897
仕掛品	24,226,684	21,060,890	3,165,794
前払金	10,683,148	12,197,129	△ 1,513,981
貸倒引当金	△ 14,441,200	△ 24,703,945	10,262,745
流動資産合計	387,053,932	374,248,404	12,805,528
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当有価証券	300,000,000	300,000,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	34,618,900	30,006,100	4,612,800
特定資産合計	34,618,900	30,006,100	4,612,800
(3) その他固定資産			
建物	309,688	472,743	△ 163,055
什器備品	3,568,275	3,188,797	379,478
電話加入権	73,500	73,500	0
敷金	152,475,840	152,475,840	0
その他固定資産合計	156,427,303	156,210,880	216,423
固定資産合計	491,046,203	486,216,980	4,829,223
資産合計	878,100,135	860,465,384	17,634,751

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	67,332,311	60,127,943	7,204,368
未払法人税等	120,000	120,000	0
未払消費税等	10,248,100	5,017,200	5,230,900
前受金	1,142,182	1,028,312	113,870
預り金	1,893,605	1,498,224	395,381
賞与引当金	18,524,816	18,863,768	△ 338,952
流動負債合計	99,261,014	86,655,447	12,605,567
2. 固定負債			
退職給付引当金	34,618,900	30,006,100	4,612,800
固定負債合計	34,618,900	30,006,100	4,612,800
負債合計	133,879,914	116,661,547	17,218,367
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	544,220,221	543,803,837	416,384
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	744,220,221	743,803,837	416,384
負債及び正味財産合計	878,100,135	860,465,384	17,634,751

正味財産増減計算書
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,198,116	1,090,075	108,041
② 退職給付引当資産運用益			
退職給付引当預金受取利息	295	5,033	△ 4,738
③ 事業収益			
電子化手数料	166,790,500	154,893,800	11,896,700
国内出願関係請負金	515,580,853	476,265,623	39,315,230
国際出願関係請負金	361,183,910	335,934,746	25,249,164
公報関係請負金	26,231,300	13,625,300	12,606,000
④ 雑収益			
受取利息	2,075	51,688	△ 49,613
雑収益	150,292	232,521	△ 82,229
経常収益計	1,071,137,341	982,098,786	89,038,555
(2) 経常費用			
① 事業費			
情報処理事業費			
人件費	387,299,005	372,680,662	14,618,343
電算機関連費	387,167,472	356,469,540	30,697,932
事業所経費	168,278,805	180,031,064	△ 11,752,259
一般事務費	5,255,109	4,695,041	560,068
租税公課	8,008,794	7,672,150	336,644
賞与引当金繰入額	16,389,259	16,743,589	△ 354,330
貸倒引当金繰入額	2,380,855	2,120,005	260,850
期首仕掛品棚卸高	21,060,890	22,785,454	△ 1,724,564
期末仕掛品棚卸高	△ 24,226,684	△ 21,060,890	△ 3,165,794
寄附金	5,000,000	5,000,000	0
事業費計	976,613,505	947,136,615	29,476,890
② 管理費			
人件費	63,929,903	64,844,078	△ 914,175
事務所経費	15,231,077	14,933,667	297,410
一般事務費	4,893,263	4,773,512	119,751
諸謝金	1,746,430	1,772,150	△ 25,720
租税公課	1,438,422	601,479	836,943
退職給付費用	4,612,800	4,566,300	46,500
賞与引当金繰入額	2,135,557	2,120,179	15,378
管理費計	93,987,452	93,611,365	376,087
経常費用計	1,070,600,957	1,040,747,980	29,852,977
当期経常増減額	536,384	△ 58,649,194	59,185,578
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増	536,384	△ 58,649,194	59,185,578
法人税、住民税及び事業税	120,000	120,000	0
当期一般正味財産増減額	416,384	△ 58,769,194	59,185,578
一般正味財産期首残高	543,803,837	602,573,031	△ 58,769,194
一般正味財産期末残高	544,220,221	543,803,837	416,384
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
III 正味財産期末残高	744,220,221	743,803,837	416,384

正味財産増減計算書内訳表
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	0	0	1,198,116	0	1,198,116
② 退職給付引当資産運用益					
退職給付引当預金受取利息	0	0	295	0	295
③ 事業収益					
電子化手数料	0	166,790,500	0	0	166,790,500
国内出願関係請負金	0	515,580,853	0	0	515,580,853
国際出願関係請負金	0	361,183,910	0	0	361,183,910
公報関係請負金	0	26,231,300	0	0	26,231,300
④ 雑収益					
受取利息	0	0	2,075	0	2,075
雑収益	0	0	150,292	0	150,292
経常収益計	0	1,069,786,563	1,350,778	0	1,071,137,341
(2) 経常費用					
① 事業費					
情報処理事業費					
人件費	0	387,299,005	0	0	387,299,005
電算機関連費	0	387,167,472	0	0	387,167,472
事業所経費	0	168,278,805	0	0	168,278,805
一般事務費	0	5,255,109	0	0	5,255,109
租税公課	0	8,008,794	0	0	8,008,794
賞与引当金繰入額	0	16,389,259	0	0	16,389,259
貸倒引当金繰入額	0	2,380,855	0	0	2,380,855
期首仕掛品棚卸高	0	21,060,890	0	0	21,060,890
期末仕掛品棚卸高	0	△ 24,226,684	0	0	△ 24,226,684
寄附金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
事業費計	5,000,000	971,613,505	0	0	976,613,505
② 管理費					
人件費	0	0	63,929,903	0	63,929,903
事務所経費	0	0	15,231,077	0	15,231,077
一般事務費	0	0	4,893,263	0	4,893,263
諸謝金	0	0	1,746,430	0	1,746,430
租税公課	0	0	1,438,422	0	1,438,422
退職給付費用	0	0	4,612,800	0	4,612,800
賞与引当金繰入額	0	0	2,135,557	0	2,135,557
管理費計	0	0	93,987,452	0	93,987,452
経常費用計	5,000,000	971,613,505	93,987,452	0	1,070,600,957
当期経常増減額	△ 5,000,000	98,173,058	△ 92,636,674	0	536,384
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	5,000,000	△ 97,636,674	92,636,674	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	536,384	0	0	536,384
法人税、住民税及び事業税	0	120,000	0	0	120,000
当期一般正味財産増減額	0	416,384	0	0	416,384
一般正味財産期首残高	0	543,803,837	0	0	543,803,837
一般正味財産期末残高	0	544,220,221	0	0	544,220,221
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	200,000,000	0	0	200,000,000
指定正味財産期末残高	0	200,000,000	0	0	200,000,000
III 正味財産期末残高	0	744,220,221	0	0	744,220,221

キャッシュ・フロー計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	536,384	△ 58,649,194	59,185,578
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①減価償却費	671,802	21,601,015	△ 20,929,213
②退職給付引当金の増減額	4,612,800	4,566,300	46,500
③賞与引当金の増減額	△ 338,952	723,005	△ 1,061,957
④未収金の増減額	△ 3,283,675	2,734,632	△ 6,018,307
⑤貸倒引当金の増減額	△ 10,262,745	△ 6,030,695	△ 4,232,050
⑥貯蔵品の増減額	△ 501,897	119,893	△ 621,790
⑦仕掛品の増減額	△ 3,165,794	1,724,564	△ 4,890,358
⑧前払金の増減額	1,513,981	518,962	995,019
⑨未払金の増減額	7,204,368	4,720,347	2,484,021
⑩その他	5,740,151	△ 9,398,175	15,138,326
小 計	2,190,039	21,279,848	△ 19,089,809
3. 法人税等の支払額	△ 120,000	△ 120,000	0
4. 指定正味財産増加収入			
指定正味財産増加収入計	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,606,423	△ 37,489,346	40,095,769
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	4,612,800	4,566,300	46,500
②固定資産取得支出	888,225	0	888,225
投資活動支出計	5,501,025	4,566,300	934,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,501,025	△ 4,566,300	△ 934,725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,894,602	△ 42,055,646	39,161,044
VI 現金及び現金同等物の期首残高	258,596,023	300,651,669	△ 42,055,646
VII 現金及び現金同等物の期末残高	255,701,421	258,596,023	△ 2,894,602

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 …… 最終仕入原価法
仕掛品 …… 先入先出法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物 …… 法人税法の規定に基づく定額法
什器備品 …… 法人税法の規定に基づく定額法
ソフトウェア …… 法人税法の規定に基づく定額法
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金 …… 将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、役員退職給付引当金は、役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上し、「退職給付引当金」に含めている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
小計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	30,006,100	4,612,800	0	34,618,900
小計	30,006,100	4,612,800	0	34,618,900
合計	330,006,100	4,612,800	0	334,618,900

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
基本財産引当有価証券	300,000,000	(200,000,000)	(100,000,000)	-
小計	300,000,000	(200,000,000)	(100,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当預金	34,618,900	-	-	(34,618,900)
小計	34,618,900	0	0	(34,618,900)
合計	334,618,900	(200,000,000)	(100,000,000)	(34,618,900)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	10,474,068	10,164,380	309,688
什器備品	92,271,954	88,703,679	3,568,275
合 計	102,746,022	98,868,059	3,877,963

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第339回利付国債			
基本財産引当有価証券	300,000,000	309,844,300	9,844,300

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	34,618,900
②退職給付引当金	34,618,900

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	4,612,800
②退職給付費用	4,612,800

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

7. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	18,863,768	18,524,816	18,863,768	0	18,524,816
退職給付引当金	30,006,100	4,612,800	0	0	34,618,900
貸倒引当金	24,703,945	2,380,855	12,643,600	0	14,441,200

財 産 目 録
平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	696,239		
普通預金			
三井住友銀行 東京公務部	213,592,034		
三菱東京UFJ銀行 銀座支店	7,343,658		
ゆうちょ銀行 振替口座	34,069,490		
未収金			
利息	283,986		
電子化手数料	17,748,700		
国内出願関係請負金	48,784,647		
国際出願関係請負金	34,270,356		
公報関係請負金	8,847,360		
貯蔵品			
消耗品	948,830		
仕掛品			
通常手続関係	11,236,714		
指定官庁書類関係	7,125,551		
受理官庁書類関係	5,864,419		
前払金			
給与等	141,802		
借室料	10,345,189		
リース料	196,157		
貸倒引当金	△ 14,441,200		
流動資産合計		387,053,932	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当有価証券			
第339回利付国債	300,000,000		
基本財産合計	300,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当預金			
三井住友銀行 東京公務部	34,618,900		
特定資産合計	34,618,900		
(3) その他固定資産			
建物	309,688		
什器備品	3,568,275		
電話加入権	73,500		
敷金	152,475,840		
その他固定資産合計	156,427,303		
固定資産合計		491,046,203	
資産合計			878,100,135

(単位：円)

科 目	金 額		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
給与等	20,549,101		
社会保険料	4,354,084		
経費等	42,429,126		
未払法人税等	120,000		
未払消費税等	10,248,100		
前受金			
電子化手数料	1,142,182		
預り金			
源泉所得税	762,913		
住民税	1,091,600		
社会保険料	35,207		
その他	3,885		
賞与引当金	18,524,816		
流動負債合計		99,261,014	
2 固定負債			
退職給付引当金	34,618,900		
固定負債合計		34,618,900	
負債合計			133,879,914
正味財産			744,220,221

一般財団法人工業所有権電子情報化センターの平成28年度事業報告書並びに計算書類、すなわち貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュフロー計算書及び財産目録並びに収支計算書について、以上のとおり相違ありません。

平成29年6月7日

一般財団法人工業所有権電子情報化センター

会 長 小 長 啓 一 印

一般財団法人工業所有権電子情報化センターの平成28年度事業報告書並びに計算書類、すなわち貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュフロー計算書及び財産目録並びに収支計算書について監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

平成29年6月7日

一般財団法人工業所有権電子情報化センター

監事 久慈直登 印

平成29年6月7日

一般財団法人工業所有権電子情報化センター

監事 和田洋一 印